

認定中心市街地活性化基本計画の最終フォローアップに関する報告

平成25年6月

滝川市（北海道）

全体総括

○計画期間：平成20年3月～平成25年3月（5年1月）

1. 計画期間終了後の市街地の状況（概況）

認定された基本計画に基づき、「機能集積・街なか居住推進」、「市民活動の活性化」、「賑わい創出」を目指して各事業を実施したところ、中心市街地における高齢者向け住宅の集積化が進んだことにより、街なかを回遊する高齢者が多く見受けられるようになった。今後、市の住宅施策である住み替え支援と連携することにより、その度合いはさらに高まると予想される。また、コミュニティ6施設がオープンしたことにより、多くの市民の参加や利用が促進され、各施設を拠点として活動するグループ（琴生流大正琴みんくる、べじふるプラス、べじふるパンサークル等）が形成されるなど、計画時の方針「市民活動を中心市街地に展開しコミュニティを再生する」が実現されつつある。さらに、中心市街地を舞台とする「ちょっ蔵まつり」、「軽トラ市」、「紙袋ランターンフェスティバル」などの各種イベントにおいては、市民が参画する機運が醸成され、賑わい創出の仕組づくりが生まれており、地域住民はもとより、札幌圏からの集客に大きく寄与している。

これら事業の中でも、特に図書館移転事業については、利便性が飛躍的に向上したことから、60代の女性や子育て世代の利用が増え、また、新たに整備した学習室により、学生の利用が増えるなど、着実にユーザーの裾野を広げている。また、図書館の利用者が他の施設や商店街に流れていることもあり、通行量の増加にも貢献している。

一方で、商機能の充実のために、商店街拠点づくり、空き店舗家賃補助、商店街共同環境施設支援など様々な対策を講じてきたが、一層の賑わいには至っておらず、また、通行量や施設利用者の増加値ほど、賑わいづくりの実感は伴わず、認識にズレが生じていることから、有効な手立てを見出せずにいる。

2. 計画した事業は予定どおり進捗・完了したか。また、中心市街地の活性化は図られたか（個別指標毎ではなく中心市街地の状況を総合的に判断）

【進捗・完了状況】

- ①概ね順調に進捗・完了した ②順調に進捗したとはいえない

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
②若干の活性化が図られた
③活性化に至らなかった（計画策定時と変化なし）
④活性化に至らなかった（計画策定時より悪化）

【詳細を記載】

基本計画に位置付けた全24事業のうち、市立病院改築や図書館移転をはじめとした23事業が完了し、街なか居住推進インフォメーション事業は実施途中にあるものの、ほぼ順調に進捗・完了したといえる。

特筆すべきは、市立病院を現地で建て替えたことにより、さらなる中心市街地の衰退に歯止めがかかり、かつ、図書館が中心市街地に移転したことにより、利便性が向上し、歩行者・自転車通行量の増加に繋がったことである。しかし、これらのハード事業と一体的に取り組み、相乗効果を生み出すようなソフト事業の展開としては改善の余地がある。

一方で、中心市街地の2核である「駅前地区」及び「栄町3・3地区」については、市民として、十分に利活用できている状況とはいえず、また、期待するほどの賑わいには繋がっていないことから、中心市街地の活性化については、順調に推移しているものの、「かなり活性化が図られた」という状況にはまだない。

3. 活性化が図られた(図られなかった)要因(滝川市としての見解)

街なかの居住推進については、基本計画以前(H10-H19)、総人口が年平均0.7%の減少に対し、街なか居住人口は年平均2.1%と大きく減少傾向にあった。それが基本計画期間(H20-H24)においては、総人口の減少率が年平均1%に拡大したのに対し、街なかは逆に“都市機能や民間による高齢者向け住宅が集積しはじめたこと”や“市営住宅の建設が起因し民間投資による共同住宅の建設が促進されたこと”などにより、人口減少率が1.1%まで縮小した。もちろん、まだ減少傾向にある訳だが、総人口の減少率と同水準に回復してきたことは、人口減少に一定の歯止めをかけたといえる。ただし、これまでの建設促進に伴い、共同住宅を建設できる未利用地が減少したため、24年度に至っては、共同住宅の新築件数が1件もない状況となり、結果として転出数を上回る転入数を確保できず、減少率がやや上昇している。

賑わい創出については、市立病院、図書館、まちづくりセンターをはじめとするコミュニティ6施設の整備などにより、街なかの回遊性が高まり、中でも図書館は、「郊外から中心市街地への移転による利便性の向上」や「積極的なソフト事業の展開」により、リピーターが大幅に増加していることから、利用者数はわずか7か月程度で目標値に達し、最終値としても約1.7倍に達した。これは、歩行者・自転車通行量の増加に寄与していることはもちろん、「子ども読書活動優秀実践図書館」に選ばれ、文部科学大臣表彰を受けるなど、その取組においても非常に高い評価を得ている。また、市民参加による紙袋ランタンフェスティバルと連携し、5,000人以上の来街者を集客させるなど、賑わいある歩行空間が形成され、かつ、商店街や市民の有志が日常的に取り組む「街づくり体感トレーディングカードゲーム(マチろ〜)」などにより、街なかへの回遊だけでなく滞留も生まれている。

一方で、空き店舗数については、地域経済の鈍化や郊外大型店の影響もあるが、これまでに実施してきた空き店舗対策では限界が生じ、効果的なハード事業に取り組めなかった。その結果、基準値より改善するものの目標達成には至っていないことから、今後は、長期にわたり利用されていない不動産をいかに利活用していくかを念頭に入れた対策を検討する必要がある。

4. 中心市街地活性化協議会として、計画期間中の取組をふり返ってみて(協議会としての意見)

【活性化状況】

- ①かなり活性化が図られた
- ②若干の活性化が図られた
- ③活性化に至らなかった(計画策定時と変化なし)
- ④活性化に至らなかった(計画策定時より悪化)

【詳細を記載】

協議会では、中心市街地活性化のため、空き店舗対策補助を実施するとともに、これまでの商店街振興において大きく負担となっていた商店街アーケードの維持保全(費用負担)対策として支援制度の構築や、空き店舗を活用した2拠点整備とチャレンジショップ等の空き店舗対策事業に対し支援を行うなど、空き店舗の減少に努めてきた。その結果、空き店舗数については、減少に歯止めがかかり一定の成果を生んだが、目標値には及ばなかった。その要因の一つに、中心市街地の核であり、長年の懸案事項である「駅前地区」及び「栄町3・3地区」において、利活用されない不動産が増加している影響が大きいと思われる。しかし、これらの課題に対しても、関係機関と役割分担の上、ビジョンを策定し、現在調整段階にあることから、今後の展開が期待される。一方で、「紙袋ランターンフェスティバル」や「マチろ〜」など、商店街と市民等が手を取り合い、新たな賑わい創出事業が展開されている状況から、この小さな芽を育成し、開花させていく支援も必要であると考えている。

これらを踏まえた上で、協議会としても、中活計画の終了につき解散するのではなく、お互いの意識の共有や各機能の連携を今まで以上に図り、実体に即した組織に変革しながら、中心市街地の活性化に向けた支援を継続していく所存である。

5. 市民からの評価、市民意識の変化

- ①かなり活性化が図られた
- ②若干の活性化が図られた
- ③活性化に至らなかった(計画策定時と変化なし)
- ④活性化に至らなかった(計画策定時より悪化)

【詳細を記載】

中心市街地における市民意識調査

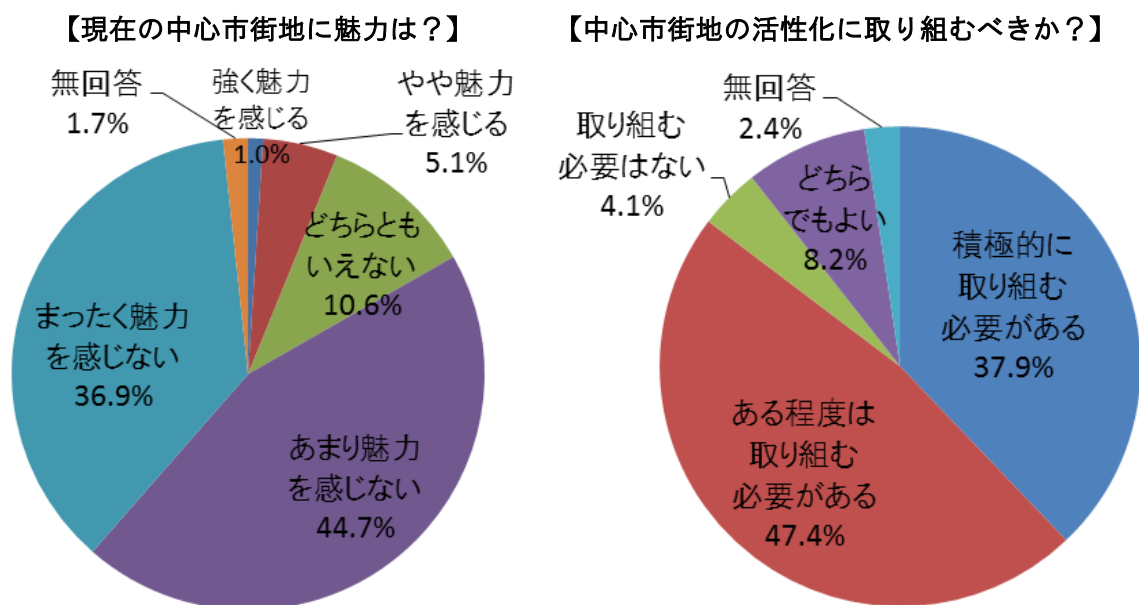
【実施概要】

- ◆調査実施期間 平成25年6月
- ◆調査対象者 滝川市民(10歳以上69歳以下の方を対象)
※配布数:1,000票、回収票:293票、回収率29.3%
- ◆配布回収方法 郵送

《中心市街地の全体について》

現在の中心市街地に対し「あまり魅力を感じない」、「まったく魅力を感じない」との否定的な回答が82%を占めている状況にあり、また、中心市街地に行く機会も5年前と比べて43%の方が減ったとの回答であった。これは現在の中心市街地が、市民のイメージする「歩いて楽しい街」、「ショッピングが楽しめる街」、「何でも用事を足せる街」などと異なることが一因にある。

一方で、中心市街地の活性化について関心を持っているとの回答が60%と高く、また、今後さらに活性化に取り組む必要があるとの回答も85%と高い結果にある。



《機能集積・街なか居住推進》

市立病院については、改築後、14%の方が「利用が増えた」と回答し、「はじめて利用した」と合すると22%になる。図書館については、移転後、20%の方が「利用が増えた」と回答し、「はじめて利用した」と合すると26%になるなど、新規利用者を取り込みつつ、リピーターを着実に増やしているといえる。しかし、両施設は、目的を持って利用する施設であることから、一度も利用したことがない方が市立病院で27%、図書館で59%との結果となる。

なお、各施設自体は整備前と比べ利便性が向上したと感じている方が多いが、まち全体としては、76%の方が利便性に変化を感じず、また、84%の方が居住環境に変化を感じていないとの結果であった。

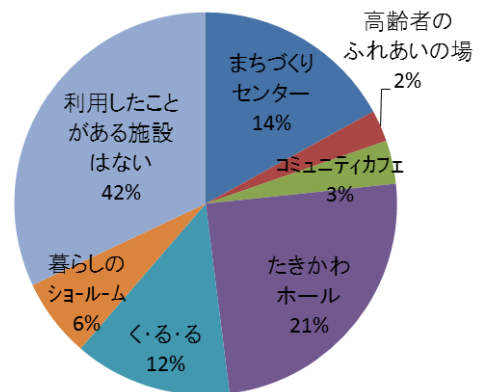
項目	件数・割合	改築（移転）する前と比べて今の利用頻度	
		市立病院	市立図書館
利用が増えた		40 (13.7%)	59 (20.1%)
はじめて利用した		23 (7.8%)	16 (5.5%)
利用頻度は変わらない		146 (49.8%)	40 (13.7%)
一度も利用したことがない		78 (26.6%)	173 (59.0%)
無回答		6 (2.0%)	5 (1.7%)

《市民活動の活性化》

コミュニティ6施設の利用状況（平均）は、1割程度と非常に低い結果であった。その中で現在好調に推移する施設としては、23年度にオープンした「まちづくりセンター」で、24年度の利用者は、周知の高まりとともに目標値の約2倍に達するなど、増加傾向にある。

なお、まちづくりセンターの存在を知らない方が依然36%存在することから、情報発信の強化によって、さらに利用者の増加に期待ができる。

【コミュニティ6施設の利用状況】

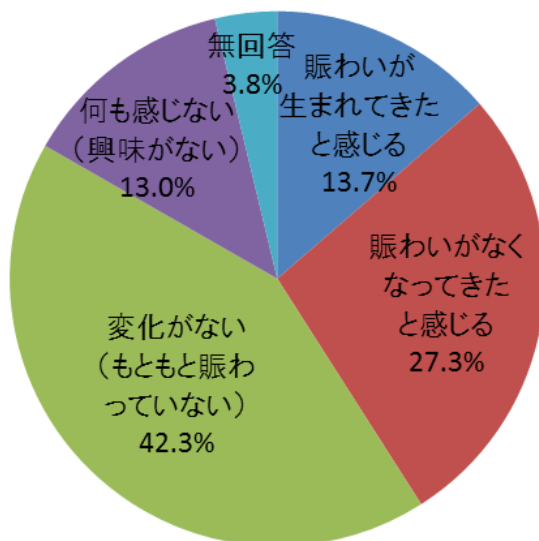


《賑わい創出》

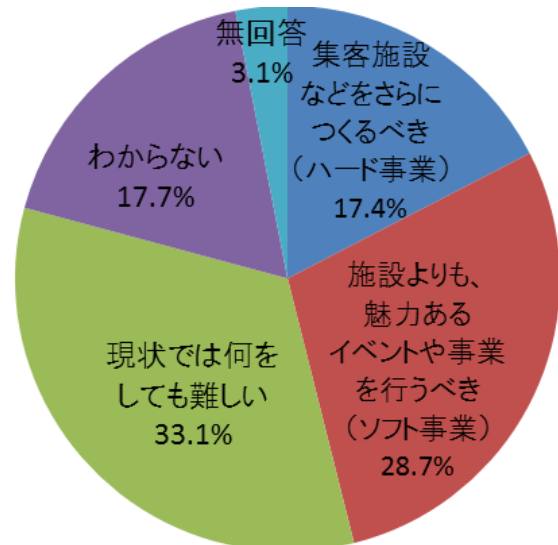
中心市街地の印象は、5年前と比べて「賑わいが生まれてきた」が14%、「変化がない」が42%、「賑わいがなくなってきた」が27%と、概ね下げ止まってきたといえる。しかし、「変化がない」とは、大きな動きはないが、そもそも賑わっていない状態が続いていることを指しており、依然として厳しい状態といえる。一方で、“1割が「賑わいが生まれてきた」と感じていること”や“市立病院や図書館と併せて4割が商店街を利用している”との回答から、小さな芽ではあるが、今後に期待が持てる結果となった。

なお、市民としては、この状態を打開し賑わいをつくるには、29%が「ソフト事業」、17%が「ハード事業」の必要性を考えているが、33%は「現状では何をしても難しい」との意見もあり、中心市街地の活性化に期待を寄せつつも、その難しさを現す結果となっている。

【中心市街地の印象は？（5年前との比較）】



【中心市街地に賑わいをつくるには？】



《総合分析》

市民の中心市街地における印象は、5年前と比べて大きく変化していない。これは、中心市街地の衰退に歯止めがかかったともいえるが、一方で、中心市街地に対する魅力を8割が感じていないことから、まだ活性化したといえる状況にない。しかしながら、本事業により整備された施設は、着実に新規利用者を増やし、かつ、リピーターを増やすなど効果が現れており、実際数値においても立証されている。それが実感に結び付いていないのは、特定目的がある者の利用度は高いが、不特定多数の者が目的なく利用するまでには至っていないこと、かつ、市民がイメージする「歩いて楽しい街」、「ショッピングが楽しめる街」、「何でも用事を足せる街」とは異なることなどが要因と考えられる。つまり、市民としては、目的型ではなく滞留型のショッピングモールの都市を求めているものと推察される。

なお、いずれの施設もPR不足は否めず、存在すら知らない方も見受けられることから、広報活動次第では、利用者の増加に繋がるものと思われる。

6. 今後の取組

今後、商業界のみならず各分野で活躍する人材や組織等が集い、それぞれが抱える問題や課題について、気軽に相談したり、解決に向けた討論が活発に行えたりする『協議できる場』を、これまでに形成された各機能や既存ストックを有効活用した形で構築する必要がある。

これにより、多様な意識、意見、価値観等がぶつかり合うとともに、考え方が共有化され、新たな発見や今後の新しい取組が生まれることが期待される。その上で、熱意と柔軟な発想を持つ者がコラボレーションしながら、地域の将来像やプランの策定し、さらには、利活用されない不動産を活用することによって、新たな機能や産業が中心市街地に形成されることが望まれる。

(参考)

各目標の達成状況

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値		達成状況
				(数値)	(年月)	
街なか居住推進	街なか居住人口	2,660人 (H18)	2,800人 (H24)	2,488人 (2,766人)	H25. 3	C
市民活動の活性化	コミュニティ施設等利用者数	64,773人 (H18)	112,000人 (H24)	102,032人	H25. 3	B
賑わい創出	歩行者・自転車通行量	7,008人 (H19)	10,000人 (H24)	11,306人	H24. 5	A
	空き店舗数	38店 (H18)	30店 (H24)	34店	H25. 3	B

注) 達成状況欄 (注: 小文字のa、b、cは下線を引いて下さい)

A (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。さらに、最新の実績でも目標値を超えることができた。)

a (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。一方、最新の実績では目標値を超えることができた。)

B (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では基準値を超えることができたが、目標値には及ばず。)

b (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では基準値を超えることができたが、目標値には及ばず。)

C (計画した事業は概ね予定どおり進捗・完了。一方、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)

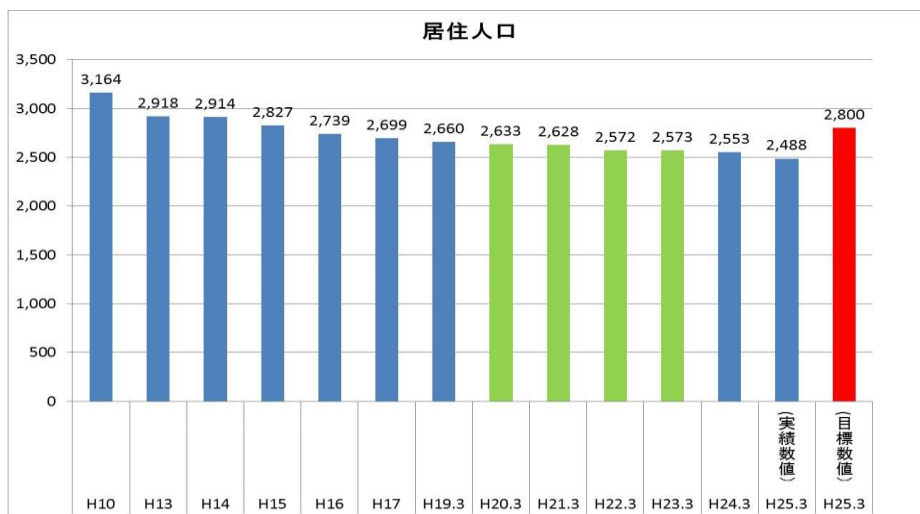
c (計画した事業は予定どおり進捗・完了しなかった。また、最新の実績では目標値および基準値にも及ばなかった。)

個別目標

目標「住みよい生活ステージ形成によるまちなか居住の推進」

「街なか居住人口」※目標設定の考え方基本計画 P57～P59参照

1. 目標達成状況の総括



年	(単位) 人
H18	2, 6 6 0 (基準年値)
H19	2, 6 3 3
H20	2, 6 2 8
H21	2, 5 7 2
H22	*[2, 8 2 5] 2, 5 7 3
H23	*[2, 8 1 7] 2, 5 5 3
H24	*[2, 7 6 6] 2, 4 8 8
H24	2, 8 0 0 (目標・)

※調査方法；中心市街地区域での住民基本台帳登録人口

※ H24年度以降住民基本台帳登録人口＋集合住宅実態調査の値を合算し[]で表示

※調 査 月；平成25年3月末時点

※調査主体；滝川市

※調査対象；中心市街地内居住者

【総括】

街なか居住人口の実態調査値では、平成22・23年度時と目標値を上回る状況にあったが、最終年度は目標値を下回る結果となった。この理由としては、これまでの建設促進に伴い共同住宅を建設できる未利用地が減少した影響が大きく、結果的に24年度の共同住宅の新築件数は1件もない状況となった。そのため、転出数を上回る転入数を確保できず減少に至ったものと考えられる。

2. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. 高齢者向けバリアフリー仕様の市営住宅建設事業（事業主体名：滝川市）

支 援 措 置 名 及 び 支 援 期 間	[支援措置名] 社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業） [支援期間] 平成20年度～平成22年度
事業開始・完了時期	平成20年度～平成22年度
事 業 概 要	民間投資による共同住宅建設を促すために、行政の役割である公営住宅を先導役として、冬期間にも快適な生活が享受できる高齢者向けバリアフリー住宅（中層建て20戸）を中心市街地に建設する。
目標値・最新値	[目標値] 20戸53人 [最新値] 20戸42人
達 成 状 況	概ね目標達成
達成した（出来なかった）理由	目標値は、滝川市公営住宅一世帯当たりの人員（2.62人）を基準としているが、当該住宅（20戸）のうち、15戸が高齢者向けであり、世帯人員が平均を下回っているため、達成には至らなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	20戸すべてが満室状態にあることから、街なかの居住人口及び通行量に対し日常的に貢献している。
高齢者向けバリアフリー仕様の市営住宅建設事業の今後について	市営住宅の2棟目を念頭に入れつつ、当面は、サービス付き高齢者向け住宅や子育て世帯向け住宅への住み替え支援を図りたい。

②. 新設高齢者向けマンション建設事業（事業主体名：民間事業者）

支 援 措 置 名 及 び 支 援 期 間	支援措置なし
事 業 開 始 ・ 完 了 時 期	平成19年
事 業 概 要	民間事業者により、暮らしやすさと心地良い空間を持つ4階建て34室の高齢者向け多機能マンションを建設する。
目 標 値 ・ 最 新 値	〔目標値〕45人 〔最新値〕31人
達 成 状 況	概ね目標達成
達成した（出来なかった）理由	目標値の算定にあたり、1DK（23室）に1人、1LDKに夫婦2人の入居を想定していたが、実際は、全室満室となるものの、1LDKにも1人入居が大半だったため、目標達成には至っていない。
計画終了後の状況（事業効果）	入居者には、介護を必要としない元気な高齢者が多いことから、中心市街地の回遊に貢献している。
新設高齢者向けマンション建設事業の今後について	市の住宅施策として、サービス付き高齢者向け住宅や子育て世帯向け住宅への住み替え支援を図っていることから、中心市街地としても連携を密にし、引き続き高齢者向け住宅の誘致を図りたい。

③. 街なか居住推進補助事業（事業主体名：滝川市）

支 援 措 置 名 及 び 支 援 期 間	〔支援措置名〕街なか共同住宅建設事業補助金（地域住宅交付金） 〔支援期間〕平成21年～平成24年度
事 業 開 始 ・ 完 了 時 期	平成18年度～平成24年度
事 業 概 要	民間投資による共同住宅建設を促すため、補助制度の運用により街なかの居住者を増加させ、中心市街地の活性化と賑わいに繋げる。
目 標 値 ・ 最 新 値	〔目標値〕38人 〔最新値〕0人
達 成 状 況	目標未達成
達成した（出来なかった）理由	▼補助制度の対象区域を重点地区から中心市街地活性化基本計画の区域に拡大し、利用者の促進を図ったが、問い合わせや相談はあるものの、施工主が市外建設業者であるなど、補助要件を満たさなかったため、申請にまで結び付かなかった。 ▼地域住宅交付金を受けるにあたり、北海道住生活基本計画の都市居住型誘導居住面積水準（単身向け42㎡、世帯向け58.2㎡）を満たす必要があり条件設定としていたが、単身向けは民間水準よりも面積が広くコスト高となるため、条件が折り合わず申請には至らなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	本事業については、期待していた程の効果が得られなかったことから、新たな施策に方向転換している。
街なか居住推進補助事業の今後について	サービス付き高齢者向け住宅や子育て世帯向け住宅への住み替え支援により、中心市街地における人口を維持又は増加が見込めることから、街なか居住推進補助事業については終了とした。

④. 街なか居住推進インフォメーション事業（事業主体名：滝川市）

支 援 措 置 名 及 び 支 援 期 間	支援措置なし
事 業 開 始 ・ 完 了 時 期	平成21年度～平成24年度（当初予定） ※事業遅延により未完了
事 業 概 要	中心市街地への転入、住宅建設などによる居住を促進するために、 滝川市において街なか居住に関するワンストップ [°] 総合窓口を開設する。
目 標 値 ・ 最 新 値	〔目標値〕 120人増 〔最新値〕 事業未完了により 0
達 成 状 況	目標未達成
達成した（出来 なかった）理由	懸案であった中心市街地エリア内の空き店舗に係る情報を、滝川市 商店街振興組合連合会と協働により収集することができた。
計画終了後の状 況（事業効果）	
街なか居住推進 インフォメーション事業 の今後について	空き店舗情報の収集完了に伴い、ホームページへの掲載準備を整 え、6月15日から問い合わせ先を含む空き店舗情報を公開してい る。今後は、常に新しい情報の提供に努めたい。

⑤. 滝川市立病院改築事業（事業主体名：滝川市）

支 援 措 置 名 及 び 支 援 期 間	〔支援措置名〕 社会資本整備総合交付金（暮らし・にぎわい再生事業） 〔支援期間〕 平成18年度～平成23年度
事 業 開 始 ・ 完 了 時 期	平成18年度～平成23年度
事 業 概 要	中心市街地エリアに位置する滝川市立病院は、主要部分が築後40年 以上経過したため、狭隘化及び老朽化し、患者・職員の動線の複雑 化、医療機能の効率化、慢性的な駐車不足など大きな課題となっ ていた。そのため、改築又は新築の必要性に迫られたが、中心市街地 の活性化を考慮し、現在地での建て替えを行う。
目 標 値 ・ 最 新 値	〔目標値〕 通行量：446人増 〔最新値〕 通行量：594人増
達 成 状 況	目標達成
達成した（出来 なかった）理由	改築に伴う利便性の向上に加え、商店街ポイントカード事業との連 携（医療費の支払がプリペイドカードで可能）により、商店街への 回遊性が向上した結果、通行量の増加に繋がっている。
計画終了後の状 況（事業効果）	市民意識調査によると、市立病院と併せて商店街へ行く方が4割ほ どいる状況から、相乗効果が持続している。
滝川市立病院 改 築 事 業 の 今 後 に つ い て	今後も商店街における各種事業と連携しながら、病院機能向上に向 けた取組を推進していきたい。

⑥. 図書館移転事業（事業主体名：滝川市）

支 援 措 置 名 及 び 支 援 期 間	[支援措置名] 社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業） [支援期間] 平成22年度～平成23年度
事 業 開 始 ・ 完 了 時 期	平成22年度～平成23年度
事 業 概 要	▼旧図書館は市街地のはずれに位置し、老朽化により建替えの必要性が急がれたが、中心市街地の活性化のために、市役所のスペースを有効活用する形で移転する。 ▼図書館本来の図書機能に加え、中心市街地を訪れる市民の憩いのオアシスとして活用されることと、ここを起点として中心市街地の様々な都市機能を利用することが期待され、中心市街地の都市福利施設、行政サービス、商業が連携し、住みやすい環境整備を進めることで、目標とする街なか居住を促進する。
目 標 値 ・ 最 新 値	▼通 行 量 [目標値] 536人増 [最新値] 976人増 ▼利用者数 [目標値] 65,000人 [最新値] 106,443人
達 成 状 況	目標達成
達成した（出来なかった）理由	“郊外から中心市街地への移転による利便性の向上”や“積極的なソフト事業の展開”などにより、利用者数が大幅に増加したことで、街なかの通行量にも大きく寄与している。
計 画 終 了 後 の 状 況（事業効果）	商工会議所や各商店街との協働事業として、「まちなか情報コーナー」を設置し、それぞれの情報やイベント情報を発信するとともに、わたしのおすすめ「この1冊！」として、月替わりで事業主のおすすめの本を紹介展示するなど、連携事業により街なかへの回遊性を高めている。
図書館移転事業 の今後について	これまで同様、商店街や各施設との連携を密にし、お互いの回遊性を向上させることで、一層の賑わい創出に繋げたい。

3. 今後について

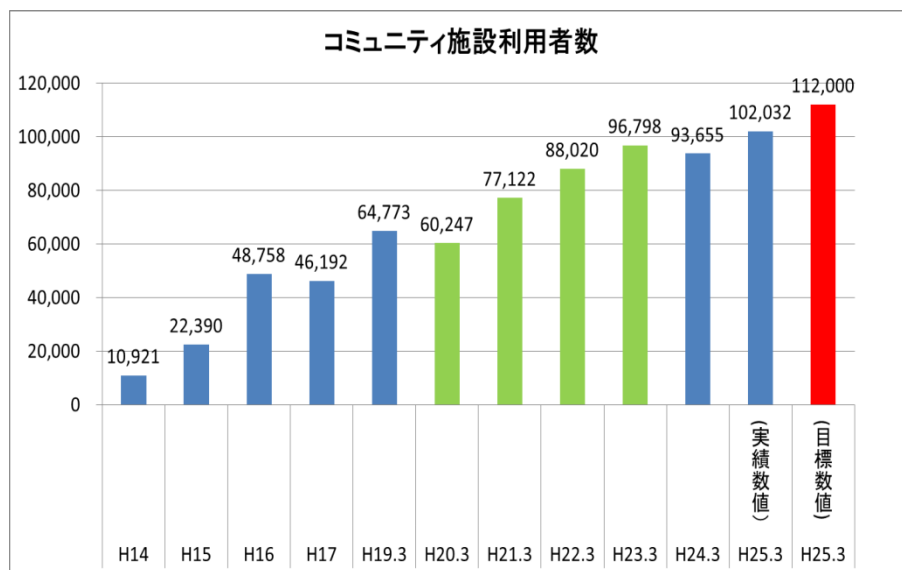
- ▼街なか居住人口の実態調査結果では、目標値にはやや届かない状況となったが、高齢者向けバリアフリー仕様の市営住宅建設事業などは、民間投資による共同住宅建設を促進し、居住人口の増加に寄与していることから、時限措置として終わらせず、さらなる強化によって効果を持続させることが望まれる。
- ▼市の住宅施策として、高齢者の方の安全・安心な居住環境、子育て世帯のゆとりある居住環境を獲得するため、サービス付き高齢者向け住宅や子育て世帯向け住宅への住み替え支援を図っていることから、中心市街地においても連携を密にした取組が必要である。
- ▼共同住宅を建設できるだけ未利用地がない状況から、空き店舗や空き地など利活用されない不動産に着目した対策が必要である。

個別目標

目標「商店街協働コミュニティ形成による市民活動の活性化を図る」

「コミュニティ施設利用者数」※目標設定の考え方基本計画 P60～P65参照

1. 目標達成状況の総括



年	(単位) 人
H18	64,773 (基準年値)
H19	60,247
H20	77,122
H21	88,020
H22	96,798
H23	93,655
H24	102,032
H24	112,000 (目標値)

※調査方法；各施設年度利用者数調査

※調査月；平成24年3月末時点調査、4月取りまとめ

※調査主体；滝川市

※調査対象；くつろぎ処、チャレンジコミュニティカフェ、たきかわホール、街なか地域交流施設「くるる」、暮らしのショールーム、まちづくりセンター6施設
(まちづくりセンターは平成23年12月17日オープンのため、23年度以前の集計に含まず)

【総括】

コミュニティ施設利用者数は、平成23年度まで概ね増加傾向にあるものの、目標達成には厳しい状況にあった。しかし、まちづくりセンター（平成23年12月オープン）の利用者数が加わり、目標値に近づくも、くつろぎ処及びカフェの営業日数減少が響き、目標達成には至らなかった。

2. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

① 商店街拠点づくり事業（事業主体名：滝川市商店街振興組合連合会）

支援措置名及び支援期間	〔支援措置名〕 戦略的中心市街地中小商業等活性化支援事業費補助金 〔支援期間〕 平成20年度～平成22年度
事業開始・完了時期	平成20年度～
事業概要	商店街の中心的通りであるベルロード沿いの空き店舗を活用した商店街の拠点整備とチャレンジショップ等の空き店舗対策事業をパッケージで実施し、一体性と相互性を持った戦略的な空き店舗対策に取り組むとともに、商店街の集客力向上と魅力アップに繋がる事業を拠点で展開することにより、商店街の賑わい創出を図る。 ■調査対象（2拠点） ・くつろぎ処 中心市街地の空き店舗を活用し、高齢者等が無料でくつろげるふれあいサロン「まちぶら」事業を展開することで、高齢者の外出促進や見守り支援など高齢者福祉の推進と中心市街地の賑わい創出を図る。 ・チャレンジコミュニティカフェ 若者向けのカフェとして設置。若い世代を中心に、短大生、高校生の力を借りながら、街なかの賑わいを取り戻すための拠点。

目標値・最新値	▼くつろぎ処 [目標値] 15,000人 [最新値] 8,713人 ▼チャレンジコミュニティカフェ [目標値] 15,000人 [最新値] 10,902人
達成状況	目標未達成
達成した（出来なかった）理由	▼くつろぎ処は、高齢者のふれあいの場として提供するとともに、商店街の情報サービスやまちなかクーポン券の配布により、商店街との連携を図り、また、中心市街地の各種イベントの活動拠点として利用されるなど、賑わいの創出に繋がったと思われる。しかし、平成24年度より土日祝日営業を変更し平日営業としたことから、営業日数が減少し利用者数を押し下げた。 ▼チャレンジコミュニティカフェは、ランチセットや特典サービスの充実を図ったことで、リピーターの増加や売上の増加に一定の成果を上げたが、“年間を通じてのミニイベントが減少したこと”や“リニューアルオープンのため一時閉店したこと”が影響し、目標値の達成には至らなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	計画時における旧ニード・イットは、経営状況が悪化し、財政的支援も厳しいため、中心市街地・商店街の賑わい拠点としてのコンセプトはそのままに、新たなチャレンジャーを迎えてコミュニティカフェをリニューアルオープンしている。
商店街拠点づくり事業の今後について	両施設を一度も利用したことのない市民が多数見受けられることから、情報発信を強化し、施設の利用度を高めたい。

②. まちづくりセンター整備事業（事業主体名：滝川市）

支援措置名及び支援期間	〔支援措置名〕 社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業） 〔支援期間〕 平成23年度
事業開始・完了時期	平成23年度
事業概要	まちづくり推進のため、積極的に事業展開をする町内会、市民活動団体、NPO法人、滝川消費者協会、商店街等と連携のもと、中心市街地をはじめとする地域の交流、コミュニティ活動及び活性化など様々な事業に取り組む市民活動の拠点であるとともに、中心市街地において誰でも気軽に集い交流を深めるための拠点として、魅力ある市民の施設を目指す。
目標値・最新値	〔目標値〕 12,000人 [最新値] 22,463人
達成状況	目標達成
達成した（出来なかった）理由	市民にまちづくりセンターを知ってもらい、一度利用してもらうことに重点を置いた「各種講座・教室」、「みんなの夏・秋まつり」、「クリスマスイベント」等を実施した結果、着実に利用者が増え、目標値の約2倍に達している。
計画終了後の状況（事業効果）	老朽化により25年度限りで使用廃止となる滝川市総合福祉センターに代わり、新たな貸館施設として「まちづくりセンター」を利用する市民活動団体等が増えている。また、講演会や説明会等を目的として、市外企業や学校の利用が増えている状況から、利用者数については、昨年度を上回るペースで推移している。
まちづくりセンター整備事業の今後について	今後も図書館や商店街等との連携を深め、お互いの回遊性を向上させることにより、一層の賑わい創出に繋げる。

③. NPOたきかわホール事業（事業主体名：NPO法人空知文化工房）

支援措置名 及び支援期間	支援措置なし
事業開始・完了時期	平成14年度～
事業概要	平成15年に滝川市が取得しリニューアルした「たきかわホール」を市民による運営に切り替え、文化活動関係者のみならず、学生や主婦層、中高年齢者層にも文化活動等に関心を持ってもらう事業を展開し、市民交流活動の活発化と商店街の賑わい創出を図る。
目標値・最新値	〔目標値〕 27,400人 〔最新値〕 14,072人
達成状況	目標未達成
達成した（出来なかった）理由	自主事業として、「市民劇の公演」、「映画上映」、「音楽イベントの開催」をはじめ、「市民文化団体の発表」など様々な取組を行ってきたが、市民が興味を持つコンテンツを提供し続けることができなかった。
計画終了後の状況（事業効果）	好評である自主事業については継続的に実施しつつ、利用者の裾野を広げるべく、様々なコンテンツの提供を模索している。
NPOたきかわホール事業の今後について	利用者数が停滞していることから、スタジオに限らず、ホールのさらなる活用向上に向けた自主事業の展開を図り、また、さらなる情報発信や企画イベントの充実を図っていく。

④. 街なか地域文化交流広場く・る・る（事業主体名：NPO法人空知文化工房）

支援措置名 及び支援期間	〔支援措置名〕 中心市街地活性化ソフト事業 〔支援期間〕 平成19年度～平成24年度
事業開始・完了時期	平成17年度～
事業概要	市民のコミュニティ施設として、駅前再開発ビル内にスタジオ、会議室、手づくり作品などの委託販売コーナー、来街者の憩いの場等を設置し、各サークルや文化団体など市民に対し活動の場を提供。また、商店街をはじめ高校生や短大生がボランティアとして参加するイベントを自主的に企画・実施することで、幅広いコミュニティ形成の役割を担うとともに、商業活性化や市民活動活性化を図る。
目標値・最新値	〔目標値〕 31,200人 〔最新値〕 40,304人
達成状況	目標達成
達成した（出来なかった）理由	会員拡大とサークル活動の活発化を推進し、“スタジオ利用の効率化を図っていること”や“自主講座の運営への取組を進めるとともに、年4回予定しているイベント事業、手作りショップ、セルフカフェの運営の充実を図っていること”など、地道ながらも着実にリピーターを獲得したことが、目標達成に至ったと考えられる。
計画終了後の状況（事業効果）	自主事業として人気の高い「夏まつり」、「ながいも祭り」、「く・る・るdeレトロ」、「手づくりフェスタ」について、さらなる集客力及び収益の向上を目指し、事業の向上を図っている。
街なか地域文化交流広場事業の今後について	今後も自主的イベントを継続するとともに、「く・る・る」の存在を多くの市民に知っていただき、利用に繋がるよう、情報発信の強化に取り組んでいく。

⑤. 暮らしのショールーム運営事業（事業主体名：滝川消費者協会）

支援措置名及び支援期間	支援措置なし
事業開始・完了時期	平成18年度～
事業概要	300人を超える会員の拠点施設として、恒常的な活動により日常の賑わいを創出するとともに、イベント開催、消費者相談、休憩コーナー（コーヒ、お汁粉等の提供サービス）などを通じて賑わいとコミュニティを形成する。
目標値・最新値	〔目標値〕 12,200人 〔最新値〕 5,578人
達成状況	目標未達成
達成した（出来なかった）理由	自主事業として「消費者相談、リフォーム教室、手づくり教室」を基本に、消費者まつりなどのイベントを開催し、コミュニティの醸成や集客力の向上に努めているが、“暮らしのショールームの存在を知らない市民が多数見受けられること”や“イベント以外の利用が少ないこと”などが起因し、達成できなかったと考えられる。
計画終了後の状況（事業効果）	3階に位置するショールームを利用してから、1・2階で買物をする高齢者の姿が増えつつあり、一種のシャワー効果が生まれている。
暮らしのショールーム運営事業の今後について	利用者が21年度をピークに年々減少傾向にあることから、積極的な情報発信やイベントの企画に努め、集客力の向上を図る。

⑥. 中心市街地活性化イベント事業（事業主体名：滝川市中心市街地活性化協議会）

支援措置名及び支援期間	〔支援措置名〕 いきいきふるさと推進事業 〔支援期間〕 平成12年度～
事業開始・完了時期	平成元年度～
事業概要	商店街の賑わい再生を目指した市民生活・活動のステージとして中心市街地を活用し、市民活動の活性化を図る。
目標値・最新値	〔目標値〕 記載なし 〔最新値〕 各種イベントに参画する市民ボランティアが増えており、紙袋ランタンフェスティバル等は約300人が活動するなど活性化が図られてきた。
達成状況	目標達成
達成した（出来なかった）理由	「日ハム応援招待フェア」、「街なか ちよつ蔵祭」、「ベルロード 好きラッパ」、「軽トラ市」、冬の恒例行事となった「紙袋ランタンフェスティバル」など500人～5,000人規模のイベントを開催し、多くの市民の来街により賑わいが生まれ、商店街の活性化に繋がっている。また、商業者・農業者と消費者が連携して取り組んだ地元農産物を活用した「スウィーツアクションプログラム」プロジェクトや高校生が協力するミニイベントなどにより一定の成果が見られた。
計画終了後の状況（事業効果）	各種イベントは中心市街地において恒例化しており、その高い集客力は通行量や賑わいに大きく寄与している。
中心市街地活性化イベント事業の今後について	今後も中心市街地を舞台に各種イベントを開催し、賑わいを創出することはもちろん、商店街の活性化にも繋げていきたい。

3. 今後について

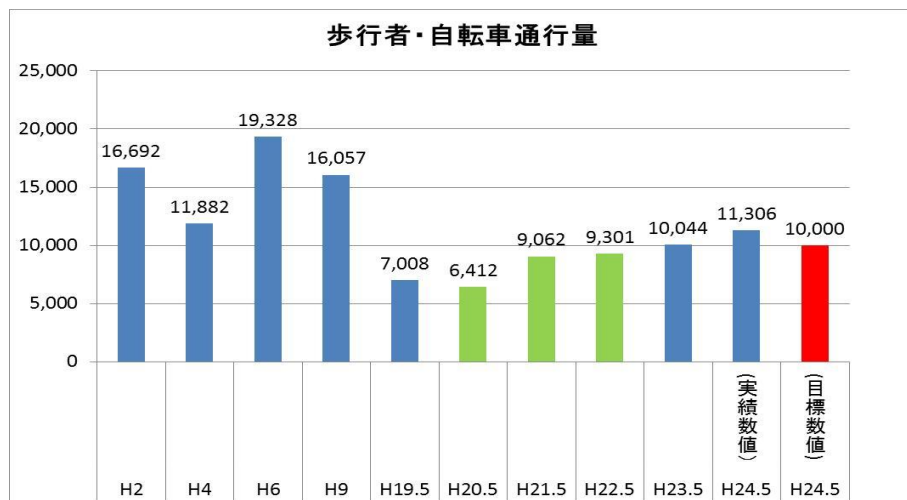
- ▼市民意識調査によると、コミュニティ施設を一度も利用したことがない市民が多数見受けられることから、情報発信を強化し、施設の利用度をさらに高める必要がある。
- ▼基本的にコミュニティ施設は、不特定多数の市民の利用を想定しているが、特定目的がない中での利用は限られるため、より利用しやすい環境を整える必要がある。

個別目標

目標「回遊・滞留ルートを形成し、街なかに賑わいを創出」

「街なか通行量」※目標設定の考え方基本計画 P66～P76参照

1. 目標達成状況の総括



年	(単位) 人
H19	7,008 (基準年値)
H20	6,412
H21	9,062
H22	9,301
H23	10,044
H24	11,306
H24	10,000 (目標値)

※調査方法；歩行者及び自転車通行量調査〔毎年度5月（基準値）と10月に実施〕

※調査月；平成24年5月実施

※調査主体；滝川市

※調査対象；歩行者及び自転車通行者、平日5地点

【総括】

街なか通行量は、平成6年をピークに年々減少の一途を辿っていたが、平成21年度以降、市営住宅、市立病院、図書館、コミュニティ施設（まちづくりセンターほか）などの整備により歯止めがかかり、現在は目標値を達成するまでに回復した。

2. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. 滝川市立病院改築事業（事業主体名）滝川市 【再掲】 P 9 参照

②. 図書館移転事業（事業主体名）滝川市 【再掲】 P 10 参照

③. 居住人口の増加

- ・ 高齢者向けバリアフリー仕様の市営住宅建設事業 【再掲】 P 7 参照
- ・ 街なか居住推進補助事業 【再掲】 P 8 参照
- ・ 街なか居住推進インフォメーション事業 【再掲】 P 9 参照

④. まちづくりセンター整備事業 【再掲】 P 12 参照

⑤. 賑わい再生ロード調査事業（事業主体名：滝川市）

支援措置名 及び支援期間	〔支援措置名〕社会資本整備総合交付金（都市再生整備事業） 〔支援期間〕平成20年度～平成21年度
事業開始 ・完了時期	平成20年度～平成21年度
事業概要	中心市街地を活性化し賑わいを再生するためには、歩きたくなる・行ってみたくなる魅力的な歩行空間と市街地環境が大切であるとの考えから、商店街協働コミュニティ形成に係る事業と連携し、商店街活性化のための「空間デザインとコミュニケーションデザイン」を立案・設計し、具体的な実証実験を行う。

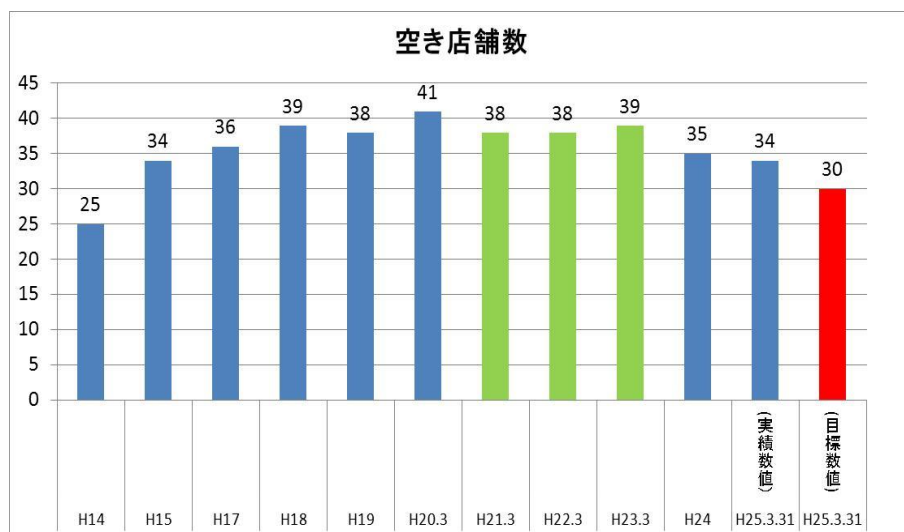
目標値・最新値	[目標値] 1,954人増 [最新値] 2,108人増
達成状況	目標達成
達成した（出来なかった）理由	3つの賑わい再生装置を活用した実証実験を行うことで、商店街活性化のための足がかりを構築することができた。 ①「挨拶」の装置づくり：滝川の花である「コスモス」を中心に商店街のフラワーストリート事業と合わせて、滝川らしい季節感にあった色とりどりの花で来街者をもてなした。 ②「迎客」の装置づくり：活性化拠点や中心市街地のイベントに、木製のオープンカフェセットを休憩施設として設置し、中心市街地のくつろぎ空間を演出した。 ③「集客」の装置づくり：JR滝川駅広場から商店街のメインストリート、公共施設に「みんなのあかりものがたり」をテーマとした1万個の紙袋ランターンを市民参加により設置し、同日開催した「たきかわ冬まつり」や「商店街イルミネーション事業」と連携を図り、5,000人の来街者が市内外から集まり中心市街地の賑わいに繋がった。
計画終了後の状況(事業効果)	▼子どもたちに街を知ってもらう事業として、商店街・市民の有志が取り組んでいる「街づくり体感トレーディングカードゲーム（マチろ〜）」が、計画終了後も継続実施され、今なお子どもたちに高い反響があり、また、マスコミにも取り上げられていることから、今後も親子を含めた街なかの回遊が見込まれる。 ▼平成22年度「滝川市バリアフリー構想（駅前地区）」を策定し、駅舎・駅前広場からベルロード、市役所、市立病院までのバリアフリー化に取り組まれていることから、さらに回遊性が向上すると想定される。 ▼紙袋ランターンフェスティバルについては、年々規模を拡大し、今では滝川市における冬の一大イベントへと成長していることから、情報発信の仕方によっては、さらに街なかの賑わい創出に寄与する可能性が高い。
賑わい再生ロード事業の今後について	▼賑わいを創出する各種イベントを今後も継続的に実施し、滝川市の代表となるイベントに発展させる。 ▼イベント効果を高める上で、効果的な告知方法を模索すると同時に、関係機関と連携し情報の共有化を図り、相互がよりよいタイミングにおいて情報を発信することが必要である。

3.今後について

- ▼市役所をはじめとする公共公益拠点、栄町3・3地区の賑わい拠点、さらに、駅周辺の広域交流拠点の3拠点を形成させ、賑わい再生ロードにより繋ぐことで、中心市街地の新たな「集客・交流」の場をつくる必要がある。
- ▼利用者数が好調に推移する図書館と連携し、まちづくりセンターをはじめとするコミュニティ施設や商店街への誘導化を図り、一層の賑わい創出及び回遊性の向上に繋げる必要がある。

「空き店舗数」※目標設定の考え方基本計画 P77～P80参照

1. 目標達成状況の総括



年	(単位) 店舗
H18	38 (基準年値)
H19	41
H20	38
H21	38
H22	39
H23	35
H24	34
H24	30 (目標値)

※調査方法；空き店舗実態調査

※調査月；平成25年3月

※調査主体；滝川市

※調査対象；中心市街地4商店街振興組合の空き店舗

【総括】

地域経済の鈍化や郊外大型店の影響もあるが、これまでに実施してきた空き店舗対策では限界が生じ、効果的なハード事業に取り組めなかったため、基準値より改善するものの目標達成には至っていない。

2. 目標達成に寄与する主要事業の計画終了後の状況（事業効果）

①. 商店街拠点づくり事業（事業主体名：滝川市商店街振興組合連合会）

支援措置名 及び支援期間	[支援措置名] 戦略的中心市街地商業等活性化支援事業補助金 [支援期間] 平成20年度～平成22年度
事業開始 ・完了時期	平成20年度～
事業概要	商店街の中心的通りであるベルロード沿いの空き店舗を活用した商店街の拠点整備とチャレンジショップ等の空き店舗対策事業をパッケージで実施し、一体性と相互性を持った戦略的な空き店舗対策に取り組むとともに、商店街の集客力向上と魅力アップに繋がる事業を拠点で展開することにより、商店街の賑わい創出を図る。 ■ 3 拠点 ①くつろぎ処 ②チャレンジコミュニティカフェ ③チャレンジショップ
目標値・最新値	[目標値] 13店舗減少 [最新値] 6店舗減少
達成状況	目標未達成

達成した（出来なかった）理由	チャレンジショップ事業により数人が独立開業し、現在も4店舗が継続していることから、空き店舗対策としては一定の成果をあげている。しかしながら、物件の家賃相場が下がっている状況から、チャレンジャーはチャレンジ期間を持たずに出店する傾向にあり、現行の対策では限界が生じている。
計画終了後の状況（事業効果）	チャレンジショップ事業から独立する上で障害となるデメリット（人手不足や賃料等）を補完するため、別々に店を構えるのではなく、1店舗をブース分けし、チャレンジショップの形態をあえて取り込んだ複合的店舗としてオープンする事例が生まれている。
商店街拠点づくり事業の今後について	チャレンジャーが不足している状況では、チャレンジショップ事業は成立せず、これ以上の出店には結びつかないことから、新たな空き店舗対策を検討する必要がある。

②. 賑わい再生ロード事業（事業主体名）滝川市 【再掲】 P15参照

③. まちづくりセンター整備事業（事業主体名）滝川市 【再掲】 P12参照

3. 今後について

- ▼今後の空き店舗対策として、中心市街地活性化協議会が創設したチャレンジャー育成基金（空き店舗対策補助金）に変わる新たな補助制度の模索が必要である。
- ▼24年度に実施した空き店舗情報を再整備し、商店街空き店舗紹介世話人制度の創設や大家との仲介など、空き店舗情報発信事業への機能転換を検討する必要がある。